

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…教職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額524,040,032円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

役員退職給与引当金

…役員に係る退職金の支給に備えるため、常勤役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額51,840,000円の100%の金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

リース資産の減価償却方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に102,617,645円を計上し、当該年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に320,240,239円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が5,658,793円減少し、基本金組入前当年度収支差額が108,276,438円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

12,631,965,933円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,600,351円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科 目	セグメント	東北芸術工科大学	こども芸術大学認定こども園	学校法人部門	合 計
教育活動収入計		4,275,819,975	160,803,684	2,037,289	4,438,660,948
教育活動支出計		3,559,941,722	130,994,644	97,972,609	3,788,908,975
教育活動収支差額		715,878,253	29,809,040	△ 95,935,320	649,751,973
教育活動外収支差額		180,262,383	0	3,491,320	183,753,703
経常収支差額		896,140,636	29,809,040	△ 92,444,000	833,505,676
特別収支差額	△	111,909,863	△ 2,399,172	△ 9,858,173	△ 124,167,208
基本金組入前当年度収支差額		784,230,773	27,409,868	△ 102,302,173	709,338,468
基本金組入額合計	△	230,844,565	0	△ 1,198,015	△ 232,042,580
当年度収支差額		553,386,208	27,409,868	△ 103,500,188	477,295,888

複数のセグメントに共通する収入額及び支出額については、経済の実態を適切に表す配分基準により配分している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

なし

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	200,980,000	980,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(200,980,000)	(980,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,500,000,000	3,279,006,000	△ 220,994,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,500,000,000)	(3,279,006,000)	(△220,994,000)
合 計	3,700,000,000	3,479,986,000	△ 220,014,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,700,000,000)	(3,479,986,000)	(△220,014,000)
時価のない有価証券	575,570,238		
有価証券合計	4,275,570,238		

(注) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、商品全体を時価評価し、上記に含めて記載している。

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,700,000,000	3,479,986,000	△ 220,014,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,700,000,000	3,479,986,000	△ 220,014,000
時価のない有価証券	575,570,238		
有価証券合計	4,275,570,238		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	462,000円	100,100円
車 両	8,857,200円	3,114,100円